

MUFGグループのIT環境を支える総合金融プラットフォームにSVFを採用 安定性とパフォーマンスにすぐれた帳票インフラを実現

Interview



グループ IT プラットフォーム部
ユニットリーダー 萩尾 賢一氏 (中央左)
マネージャー 長澤 淳氏 (中央右)
マネージャー 前出 祐治氏 (左より 2 番目)
主任 加藤 周作氏 (左)
主任 鶴飼 健史氏 (右より 2 番目)
真塩 鮎奈氏 (右)

MUFG グループの約 50 システムで PDF 帳票を出力 帳票ニーズへの柔軟な対応も高く評価

MUFG グループ各社のサービスを IT 環境で支援する MUIT

三菱東京 UFJ 銀行をはじめとする三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG) の先進的で高品質な金融サービスを IT ソリューションで支えることを目的に設立された三菱 UFJ インフォメーションテクノロジー (MUIT)。勘定系、情報系などで構成される銀行システムはもちろん、グループ各社で活用される、信託・証券、債権、リース、カード・信販など、さまざまな業務システムをサポートしている。

MUIT のグループ IT プラットフォーム部では、主にグループ各社で利用されるシステム基盤のサポートを担当。グループ各社が業務アプリケーションを運用するための、グループ IT 共同化を担う J2EE 基盤として「総合金融プラットフォーム」を構築している。この総合金融プラットフォーム構築にあたっては、グループ各社の業務システムから帳票を PDF として出力する要件があり、帳票基盤として SVF for PDF を採用している。

総合金融プラットフォームから いかに帳票を出力するか

2001 年当時、総合金融プラットフォームの構築にあたり、帳票出力の仕組みをいかに実現するかを検討していた。基本的には Web 技術を取り入れることが決まっており、画面イメージに関しては HTML で開発する。しかし、HTML で開発された画面をそのまま帳票イメージとして印刷しても、信頼性や品質などの面でクオリティを保てるかが大きな課題だった。

MUIT グループ IT プラットフォーム部 ユニットリーダーの萩尾 賢一氏は、「メインフレームで稼働する基幹システムから紙に印刷する仕組みを Web 環境に移行するにあたり、HTML ベースでは野線

や文字サイズなど、細かい設定ができないなど、いくつかの課題がありました。HTML で作った帳票の印刷も試してみましたが、やはりお客様に送付できる帳票のクオリティは実現できませんでした」と当時を振り返る。

そこで紙にも印刷でき、Web 環境でも利用可能な PDF による帳票出力を検討するが、PDF 帳票にも考慮すべき点があった。MUIT グループ IT プラットフォーム部 マネージャーの長澤 淳氏は、次のように語る。

「当時は (2004 年の電子文書法施行前であり) PDF で印刷することが最適なのかという議論もありました。しかし特にお客様に送付する帳票などは、やはり HTML ではなく、より紙の印刷に近い表現が可能な PDF で出力すべきだという判断になりました」

さらに帳票出力は、ほとんどの業務システムで必要となるため、グループ各社が個別に開発するのではなく、1 つの帳票システムに統合する方が効果的だと判断した。萩尾氏は、「総合金融プラットフォームを構築するにあたり、帳票システムも共用インフラの 1 つの部品として、容易に利用できるシンプルなインターフェイスを提供しようと考えました」と話している。

MUFG グループでの導入実績と PDF 対応で SVF を採用

総合金融プラットフォームは、データベースサーバーとアプリケーションサーバー、Web サーバーを連携した 3 階層システムとして 2001 年に構築され、その後 2009 年に大規模な更改を実施。グループ各社から利用料を徴収するクラウドサービスとして、各社の基幹系システムや情報系システムなど、約 50 システムが稼働している。

総合金融プラットフォームでは、ハードウェアから OS、ミドルウェア、そしてフレームワークまでを、

Company Profile

三菱 UFJ インフォメーション テクノロジー株式会社

設立：2009 年 7 月 1 日

所在地：東京都中央区

事業内容：三菱東京 UFJ 銀行および三菱 UFJ フィナンシャル・グループ各社の業務などに関する (1) システムの企画・設計・開発・販売、(2) システム運用および保守管理の受託、(3) コンピューターの導入および利用に関するコンサルティング、(4) システムに関する教育・研修サービスおよびシステム人材育成サービス、(5) 電気通信業務およびそれに附随する業務を展開。

URL：http://www.it.mufug.jp/

導入背景

- 三菱 UFJ フィナンシャルグループ内 PaaS 基盤における共通の帳票インフラ実現

導入ポイント

- Web 経由の PDF 出力
- Java との高い親和性
- MUFG グループでの導入実績

導入効果

- 高い安定性とパフォーマンス
- 帳票ニーズへの柔軟な対応

PaaS (Platform as a Service) として展開。システム構築は、開発パートナーである電通国際情報サービス (ISID) がフレームワークを中心にサポートしている。この総合金融プラットフォームの Java フレームワークと API を通じ、SVF で生成された PDF 帳票が出力される。

MUIT グループ IT プラットフォーム部 主任の加藤 周作氏は、次のように語る。「SVF に関しては、Java のフレームワークが提供しているライブラリの中で SVF 用の API を利用できるようにしています。グループ企業のシステム担当者は、フォームを設計し、プログラムからライブラリを呼び出すだけで、簡単に SVF を通じて帳票出力することができます」

萩尾氏は、「SVF は、2001 年の総合金融プラットフォーム構築当初から採用されており、2009 年の改修時にも SVF for PDF は最新版にバージョンアップして継続利用しています」と話す。

総合金融プラットフォームの帳票システム基盤として、SVF が採用された理由を長澤氏は、次のように語る。「銀行業務では、紙の帳票の印刷は不可欠です。そこで Java プラットフォーム上で標準的に利用できる帳票印刷の仕組みを探したところ SVF の存在を知りました」

また加藤氏は、「MUFG グループですでに SVF の採用実績があったこと、および 2001 年当時には Web 環境に対応し、PDF 帳票を生成できる実績のある唯一の製品が SVF であったことも採用した理由のひとつです」と話している。

高い安定性と性能を実現 細かな帳票設定機能も評価

総合金融プラットフォームの帳票システム基盤として、SVF を採用した最大の効果を加藤氏は、「安定して稼働しているので、管理の手間がかからないということです。2001 年に総合金融プラットフォームを構築したときから、SVF によるフレームワークで PDF 帳票が出力できるのは、大きなセールスポイントでした」と話す。

また SVF は、Java との親和性が高いことから、短時間で、問題なくシステムを構築することができたことも効果のひとつ。総合金融プラットフォームを構築するにあたり、オープンソースソフトウェアの利用も検討されたが、基幹システムでも利用されるサービスであるために、安定した信頼性の高い

稼働環境の実現が不可欠だった。

さらに帳票出力のために総合金融プラットフォーム全体のパフォーマンスを低下させてしまうことも大きな問題となることから、システムに負荷をかけない軽さも重要だった。長澤氏は、「現在ではサーバーの性能も向上していますが、2001 年当時のサーバー環境でも SVF では十分なパフォーマンスを発揮できました」と話している。

一方、帳票を作成するグループ各社のシステム担当者からは、帳票に対する細かな設定やさまざまなニーズに柔軟に対応できる SVF の帳票設計のしやすさは高く評価されている。加藤氏は、「どんな帳票でも SVF を利用すれば出力できると、グループ各社のシステム担当者に自信を持って紹介することができます」と話している。

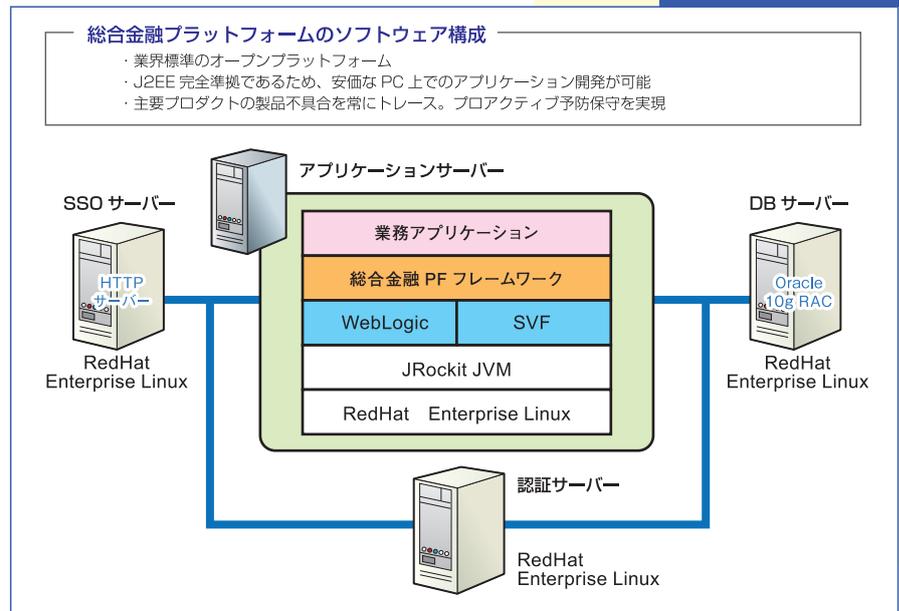
萩尾氏は今後の展望について、「帳票システム基盤は、グループ各社から要望があれば、随時拡張していく計画です。我々はこれまでの実績から SVF を高く評価しており、今後もグループ各社からの機能拡張の要望があれば、様々なニーズに対応でき、安定性が高い SVF を利用して柔軟に対応していきたい」と語っている。

導入製品

SVF for PDF

PDF 帳票を出力するだけでなく、本格的な業務で求められる効率的な文書管理機能を加えた付加価値の高い PDF を生成するソフトウェア

システム構成



ウイングアーク1st株式会社

www.wingarc.com

E-mail: tsales@wingarc.com

[本社] TEL: 03-5962-7300 [大阪] TEL: 06-6225-7481 [名古屋] TEL: 052-562-5300

[福岡] TEL: 092-292-1092 [仙台] TEL: 022-217-8081 [札幌] TEL: 011-708-8123 [新潟] TEL: 025-241-3108

本リーフレットに掲載した会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。掲載内容は 2011 年 10 月現在のものです。



CA0080C1702